

②土砂災害防止法に基づく基礎調査の加速化と 早期避難につながる取組の推進

授賞機関 広島県 土木建築局 土砂法指定推進担当

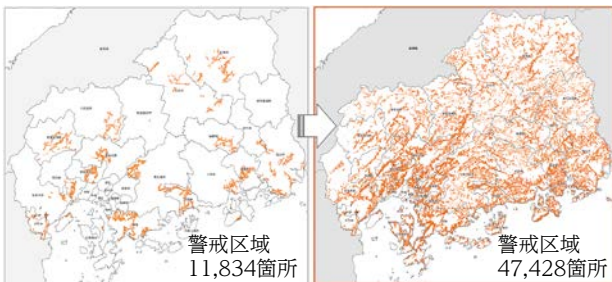
キーワード 土砂災害防止法、基礎調査、早期避難

全建賞審査委員会の評価ポイント

土砂災害防止法に基づく基礎調査にあたり、行政と住民の協働を深化させた取組み。避難行動の実効性を上げるため、ポスティングサービスの活用、啓発ポスター等の発信、民間アプリを活用して土砂災害警戒区域等を県民に届ける防災マップの配信など多彩な情報発信を展開した点が評価された。

1. はじめに

土砂災害防止法改正の契機となった、平成26年8月に本県で発生した「8.20土砂災害」を踏まえ、土砂災害防止法に基づく基礎調査の加速化を図るため、「基礎調査実施計画（H27～H30）」を策定・公表し、国が求める完了目標を1年前倒して、平成30年度末に基礎調査を完了した。さらに、区域指定に留まることなく、平成30年7月豪雨災害を踏まえた検証を行い、避難につながる様々なソフト対策を推進した。



8.20土砂災害発災時（H26.8.20） 基礎調査完了時（H31.3.26）
8.20土砂災害発災時と基礎調査完了時の警戒区域の比較図

2. 事業の概要

基礎調査の加速化に伴い、調査範囲を従来の自治会単位から小学校区単位にした「基礎調査実施計画」を策定・公表し、全国最多の約47,000箇所の土砂災害警戒区域を、目標どおり平成31年3月末に公表した。

さらに、平成30年7月豪雨災害の発災後に行った避難に関する住民アンケートから、土砂災害警戒区域等の公表が、防災意識の向上や避難行動につながっていることが確認できた一方で、発災前の事前避難については、避難率に変わりがなかったことから、土砂災害警戒区域等の調査・指定に留まることなく、ポスティングサービスを活用した基礎調査結果（土砂災害ハザードマップ）の全戸への周知、ヤファー（株）と共同開発した「防災マップ（大雨警戒レベルマップ）」の運用開始、「土砂災害に係る啓発ポスター」の掲示、自主防災組織の代表者を対

象とした「防災教室」の開催等、早期避難につながる取組の強化を行うこととした。



【土砂災害ハザードマップ】 【防災マップ（大雨警戒レベルマップ）】 【啓発ポスター】

3. 事業の成果

県内全域の基礎調査を目標通り完了した結果、市町による土砂災害に係る警戒避難体制の整備が着実に進んでおり、本県が掲げる「災害死ゼロ」の取組に大きく貢献している。

平成30年7月豪雨災害を踏まえたソフト対策については、本県がヤファー（株）と共同開発した「防災マップ」が全国展開され、土砂災害警戒区域の土砂災害危険度を、スマートフォンアプリから通知を受ける危険の周知が、本県のみならず全国同時に可能となった。「啓発ポスター」についても、ポスターを知った県内の印刷会社が、「小規模事業者持続化補助金」を活用した障害者支援として、メッセージを点字印刷した「点字付きクリアファイル」を製作し、全国67の盲学校へ無償配布されるなど、全国的な啓発につながった。

4. おわりに

全国最多の土砂災害のおそれのある区域を抱える本県にとって、土砂災害から県民の命を守ることは最大の使命であることから、土砂災害警戒区域等の指定完了をゴールとすることなく、これをスタートに、「土砂災害警戒区域等を示した標識」の設置による土砂災害警戒区域の認知度向上等、県民の防災意識の向上を図る取組を推進していく。

賛助会員 アジア航測(株)、大日本コンサルタント(株)、日本工営(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、復建調査設計(株)、(株)荒谷建設コンサルタント、中電技術コンサルタント(株)